### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



機関番号: 34416
研究種目: 研究活動スタート支援
研究期間: 2022 ~ 2023
課題番号: 22K20468
研究課題名(和文)慶長伏見地震における社寺建築の被害・復旧についての学際的考察
研究課題名(英文)test
西川 英佑 (Nishikawa, Eisuke)
関西大学・環境都市工学部・助教
研究者番号:6 0 9 6 4 8 0 6
│ 交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,200,000 円

研究成果の概要(和文):本研究では、慶長伏見地震(1596年)の直後に行われた法隆寺境内建物の慶長修理に おける貫補強を考察した。資料調査・現地調査・数値解析を行い、この補強が効率よく施工でき、高い補強効果 を持つ方法であったことを明らかにした。 また、補強前後の状況を再現した法隆寺東院廻廊の縮小模型を作成し、載荷実験・振動実験を行い、回廊は地震 時に平面的に中央が凸になる振動モードと中央と両端が逆位相となる振動モードで揺れる傾向があり、貫補強は 特に前者の固有振動数を上昇させ、耐震性能の向上に寄与することを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究では、文化財建造物の歴史地震の直後に行われた構造補強を考察した。当該補強の設計方法や施工方法を 明らかにしつつ、その補強効果を構造計算や模型実験を行うことで定量的に評価した。これまで、文化財建造物 の建設後に行われた構造補強は当初の姿を損なう改変とみなされ低く評価されることが多かったが、本研究では これを建築構造学の観点から見直すことで、今後の地震対策に有用な知見を提供するとともに、当時の災害対応 として積極的に評価することができた。災害国日本における文化財建造物保護に新しい視点を提供できたと考え る。

研究成果の概要(英文):This study examines the reinforcement in the repair of buildings in the Horyu-ji, which was carried out after the Keicho Fushimi Earthquake in 1596. This reinforcement added a lot of Nuki (beams that pierced the columns they connected). As a result of data investigation, field survey, and numerical analysis, they were revealed that the construction productivity and reinforcement effect were very high. In addition, a reduced-scale model of the Kairo (Corridor) of To-in (East Temple) of Horyu-ji was used to reproduce the conditions before and after the reinforcement, and loading and vibration tests were conducted. The results showed that the corridor may have two vibration modes during an earthquake: the first one, in which the center is convex in the plane, and the second one, in which the center and both ends are in opposite direction. The reinforcement was found to be highly effective in increasing the natural frequency of the first mode.

研究分野: 建築保存工学

キーワード: 法隆寺 慶長修理 貫補強 地震対策 耐震補強 補強効果 歴史地震

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

E

1.研究開始当初の背景

兵庫県南部地震(1995年)で多くの文化財建造物が被災して以降、その耐震対策が本格的に 始まり、東北地方太平洋沖地震(2011年)や熊本地震(2016年)でも文化財建造物の被害が発 生したことで対策の必要性の認識は高まり、現在も全国の文化財建造物で対策が実施されてい る。

文化財建造物の耐震対策においては、一般建築とは異なる構造特性を持ち、未解明な部分が多 いため、耐震性能を適切に評価することや、過剰な補強等によって文化財の価値を損なわないよ うな配慮が必要となる。このために構造実験や数値解析など、建築構造学の観点からの様々な検 討が行われるが、その成果はあくまで耐震対策にのみ活かされるのが一般的である。一方で、文 化財建造物には建設から長い期間を経ており、過去に地震被害を経験したものが多く存在する。 過去の地震被害やその後の復旧は災害国の経験として対策検討のための有用な知見となるが、 これまでは建築史学的な観点から歴史の一部として調査されることのみが多く、過去に行われ た構造補強も当初の姿を改変してしまったものとして低く評価されることが多い。

過去の地震被害やその後の復旧の実態を明らかにするためには、建築史学的な考察と建築構 造学的な考察を一体的に行うことが有効と考えるが、現状としては前者を建築史学の研究者や 保存修理技術者、後者を建築構造学の研究者や構造設計者が行い、両者が互いの考察を積極的に 理解し、融合した成果を挙げる事例が見られていない。過去の地震被害やその後の復旧を学際的 に考察し、文化財建造物の耐震対策を含む保護全般の検討に活かし、さらには我が国の建築技術 史に新たな知見を提供する手法の確立が必要である。

2.研究の目的

本研究では、過去の地震被害やその後の復旧を学際的に考察し、文化財建造物の耐震対策や価 値評価に有用な知見を提供する手法の確立を目的とし、関西圏に甚大な被害を与えた慶長伏見 地震(1596年)を対象に、法隆寺において地震直後の慶長修理で行われた貫による補強に着目 し建築構造学的及び建築史学的考察を行う。補強内容を分析し、当時の人々がどのように対応し たかを明らかにし、この補強が科学的にみたときにどの程度、耐震性能向上に寄与したかを検証 する。

3.研究の方法

(1)法隆寺の境内で慶長修理が行われた建物のうち、境内の中でも中心となり、構造的に不安定な要素を持っている建物8棟を調査対象として選定し(図1)貫補強に関する調査を行う(図2)。主に修理工事報告書の調査記録や図面・写真から貫の位置や寸法などを読み取り、不足する情報は現地調査を行い補う。建築史学的観点から、補強貫の寸法や設置位置を特定し、貫の寸法や量の決定方法、施工方法について考察を行う。また、建築構造学観点から、貫補強前後の各建物の耐震診断を行い、耐震性能の増加率を求める。



図1 慶長修理の補強貫(大講堂)

図2 法隆寺境内の慶長修理対称建物と調査対象建物

(2)上記の調査対象の一つである法隆寺東院廻廊(図3)について、1/11スケールの全体架 構模型(図4)と全体架構模型の長手部分2スパンを切り出し再現した基本架構模型(図5)の 2種類の試験体を作成した。建築構造学観点から、静的載荷実験(図6)及び振動実験(図7) を実施し、廻廊の耐震性能の基本特性を把握するとともに、補強貫の有無や屋根面の補強の有 無を変えて実験を行い比較することで、補強に伴う振動特性の変化についても考察する。



4.研究成果

(1)調査対象建物の補強貫の連続するスパン数や配置、端部の仕口などを確認することで挿入 方法を明らかにしたところ(図8) 1スパンの補強貫は全体の約6割と多く、そのほとんどが 側周りの柱に建物の外側から挿入されたものと推定される。以上より、慶長修理期の貫補強は建 物を解体しない状態で効率良く施工できる補強方法であったと評価できた。また、貫幅と柱径及 び貫成と貫幅の比率や貫量と軒面積の比率を各建物で比較したところ(図9,10) 柱間が狭いも のに対しては貫成を低くした可能性や耐震要素の少ない建物では貫量を多くした可能性を明ら かにした。

次に、補強前の耐震要素は主に柱傾斜復元力と土壁の復元力、補強後はこれらに貫の復元力が 加わると考え、耐震要素の復元力の和から求めた各建物の復元力および復元力を建物重量で除 したベースシア係数を求め、補強前後で比較したところ(図 11,12)、各建物の補強効果を定量 的に評価することができ、補強貫の効果は変形が増大するに連れて大きくなることも明らかに した。



図8 補強質の設置位置と挿入方向



(2)基本架構模型に対して、静的載荷試験を行って軸部および屋根面の復元力特性を確認する とともに、自由振動実験を行って減衰定数を確認した。この結果をもとに力学モデルを用いて全 体架構模型の1~3次までの固有振動数および振動モードを予測した(図13,14)。次に全体架構 模型に対してホワイトノイズ試験を行い応答倍率を求めた(図15)。基本架構模型の試験結果に 基づく予測と比較することで、1次および3次の固有振動数を特定した。

さらに 3 段階の加速度振幅において振動数を変化させて加振を行うことで、共振時の振動数 及び振動モードを特定した(図 16)。変形増大に伴う剛性低下によって固有振動数は低くなり(表 2)、地震時の応答を検討する上で 1 次だけでなく 3 次も注意が必要であることが分かった。ま た、軸部の貫補強は 1 次、屋根面の補強は 3 次の固有振動数に与える影響が大きく、どちらも補 強により固有振動数が増大することを明らかにした。加振状態から自由振動させる実験も行っ たところ、基本架構模型に比べ高い減衰性能を持つことが分かり(表 3)、この要因が屋根面の エネルギー吸収である可能性を指摘した。



## 表1 試験体名称

	架構形式	BF	Basic Frame	基本架構	
1		MF	Multi Frames	全体架構	
2	屋根面の仕様	R	Rigid floor	剛床	
		F	Flexible floor	非剛床	
3	補強貫の有無	R	Reinforced condition	補強貫有り	
		0	Original condition	補強貫無し	

表2 大変形時の固有振動数							
固有振動数	全体架構						
(Hz)	1次				3次	基本架構	
( 112)	25gal	50gal	75gal	25gal	50gal	75gal	
MF-R-R	3.3(1.0)	2.8(0.8)	2.5(0.8)	6.1(1.8)	5.8(1.7)	5.9(1.8)	2.2
MF-R-O	2.4(0.7)	1.7(0.5)		6.0(1.8)	5.5(1.7)		1.7
MF-F-R	2.9(0.9)			6.4(1.9)			2.4
MF-F-O	1.7(0.5)			5.8(1.7)			1.7
:各試験体における最大振幅時の固有振動数 ()は実大スケールでの固有振動数					動数		

: 各試験体における最大振幅時の固有振動数

		表	3 🕱	表定数			
	全体架構						
減衰定数		1次			3次		基本架構
	25gal	50gal	75gal	25gal	50gal	75gal	
MF-R-R	17.0%	17.8%	17.2%	10.9%	8.8%	5.7%	6.3%
MF-R-O	12.5%	19.1%		9.2%	8.7%		4.7%
MF-F-R	9.1%			5.3%			5.8%
MF-F-O	14.5%			6.0%			5.2%



以上をまとめると、

・慶長伏見地震(1596)の直後に行われた法隆寺境内建物の慶長修理における貫補強を考察 し、この補強が効率よく施工でき、高い補強効果を持つ方法であったことを明らかにした。 ・補強前後の状況を再現した法隆寺東院廻廊の縮小模型を作成し、載荷実験・振動実験を行 い、回廊は地震時に平面的に中央が凸になる1次振動モードと中央と両端が逆位相となる 3次振動モードで揺れる傾向があり、貫補強は特に前者の固有振動数を上昇させ、耐震性 能の向上に寄与することを明らかにした。

<引用文献>

李 正夫「片桐且元と慶長の修理」1976年 4月

六大寺大観 第一巻、第五巻

修理工事報告書

法隆寺国宝保存事業部「法隆寺食堂及細殿修理工事報告」1936年

法隆寺国宝保存事業部「法隆寺東院礼堂及び東院鐘楼修理工事報告」1937 年

法隆寺国宝保存工事報告書「法隆寺大講堂修理工事報告 1947 年

法隆寺国宝保存委員会「法隆寺金堂修理工事報告書」1956年

奈良県教育委員会「国宝法隆寺廻廊他五棟修理工事報告書 1983 年

法隆寺国宝保存事務所「国宝建造物法隆寺夢殿及東院廻廊修理工事報告書」2004年

奈良県教育委員会「国宝法隆寺中門ほか二棟修理工事報告書」2019年

坂静雄「金堂構造の安定度判定に関する研究(第十報)」1944年

重要文化財(建造物)耐震基礎診断実施要領

日本建築学会「木造構造接合部設計マニュアル

# 5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1.発表者名 松田昂大、宮本慎宏、西川英佑、桝井健

2.発表標題

回廊の耐震性能に関する実験的研究 その1 縮小模型を用いた振動実験

3.学会等名日本建築学会全国大会

4.発表年 2024年

1.発表者名 宮本慎宏、松田昂大、西川英佑、桝井健

2.発表標題

回廊の耐震性能に関する実験的研究 その2 立体フレームモデルを用いた固有値解析結果

3.学会等名

日本建築学会全国大会

4 . 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------